

平成 2 4 年度決算

富良野市の財務書類 4 表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」または「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が地方自治体に求められてきたところです。

本市では、資産を公正価値により評価したうえで固定資産台帳を作成し、個々の取引を複式記帳するなど、より企業会計実務に近い「基準モデル」により、平成 2 4 年度決算における財務書類 4 表を作成しました。

対象とする会計の範囲

連 結 会 計	普 通 会 計	一 般 会 計
	単 体 会 計	国民健康保健特別会計
		介護保険特別会計
		（老人保健特別会計）※H22 年度まで
		後期高齢者医療特別会計
		公設地方卸売市場事業特別会計
		公共下水道事業特別会計
		簡易水道事業特別会計
		水道事業会計
		ワイン事業会計
	連 結 会 計	富良野広域連合
		北海道後期高齢者医療広域連合
		北海道市町村備荒資金組合
		富良野振興公社
		ふらの農産公社
		ふらの農産公社

※財務書類の数値は、合計を一致させるために端数整理を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

1 貸借対照表（バランスシート：BS）

年度末（平成25年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① **資産**：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② **負債**：市債（公債）や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ **純資産**：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

勘定科目	借方			勘定科目	貸方		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	4,124,949	6,862,627	7,983,364	1. 流動負債	1,157,133	1,804,088	2,114,504
資金	192,569	1,703,116	1,997,866	未払金等	44,128	96,555	130,633
金融資産(資金以外)	3,932,380	5,159,511	5,985,498	賞与引当金	117,113	134,374	161,916
債権	285,969	569,227	938,874	公債(短期)等	995,892	1,573,159	1,821,955
有価証券	95,388	95,388	501,914	2. 非流動負債	12,745,728	20,336,651	20,726,022
投資等	3,551,023	4,494,896	4,544,710	公債等	9,537,838	17,128,761	17,512,932
2. 非金融資産	46,124,672	60,125,601	61,888,701	引当金	3,129,838	3,129,838	3,130,038
事業用資産	14,546,469	14,881,946	15,168,447	その他の非流動負債	78,052	78,052	83,052
インフラ資産	31,578,203	45,243,655	46,720,254	負債合計	13,902,861	22,140,739	22,840,526
繰延資産	0	0	0	純資産合計	36,346,760	44,847,489	47,031,539
資産合計	50,249,621	66,988,228	69,872,065	負債・純資産合計	50,249,621	66,988,228	69,872,065

市では、普通会計ベースで502億円、単体会計で670億円、連結会計で699億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である363億円(普通)、448億円(単体)、470億円(連結)は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます。

負債である139億円(普通)、221億円(単体)、228億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体や連結ベースにおいて負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

2 貸借対照表の3ヶ年度比較（普通会計）

（単位：千円）

勘定科目	借方				勘定科目	貸方			
	H24	H23	H22	前年度対比		H24	H23	H22	前年度対比
1. 金融資産	4,124,949	3,827,717	3,638,209	107.8%	1. 流動負債	1,157,133	1,165,440	1,226,102	99.3%
資金	192,569	325,693	211,035	59.1%	未払金等	44,128	0	0	0.0%
金融資産(資金以外)	3,932,380	3,502,024	3,427,174	112.3%	賞与引当金	117,113	118,161	119,619	99.1%
債権	285,969	292,989	300,689	97.6%	公債(短期)等	995,892	1,047,279	1,106,483	95.1%
有価証券	95,388	95,388	95,388	100.0%	2. 非流動負債	12,745,728	12,661,918	12,976,576	100.7%
投資等	3,551,023	3,113,647	3,031,097	114.0%	公債等	9,537,838	9,465,629	9,773,916	100.8%
2. 非金融資産	46,124,672	59,063,370	60,645,405	78.1%	引当金	3,129,838	3,196,289	3,202,660	97.9%
事業用資産	14,546,469	14,351,098	14,253,337	101.4%	その他の非流動負債	78,052	0	0	0.0%
インフラ資産	31,578,203	44,712,272	46,392,068	70.6%	負債合計	13,902,861	13,827,358	14,202,678	100.5%
繰延資産	0	0	0	0.0%	純資産合計	36,346,760	49,063,729	50,080,936	74.1%
資産合計	50,249,621	62,891,087	64,283,614	79.9%	負債・純資産合計	50,249,621	62,891,087	64,283,614	79.9%

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

（1）資産が減少

資産は、前年比 20.1%減少しています。

減少の要因は非金融資産（インフラ資産）の当初計上額修正によるものです。

（2）負債が増加

負債は、0.5%増加しています。

負債の増加要因は、今年度より債務負担行為を新たに計上したことによるものです。負債の大部分を占める公債についても増加しています。

3 行政コスト計算書（P L）（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① **人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② **物件費**：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ **経費**：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ **業務関連費用**：市債償還の利息など
- ⑤ **移転支出**：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	5,158,118	6,412,199	7,870,558
①人件費	2,552,848	2,877,773	3,592,258
②物件費	1,179,902	1,573,054	2,033,368
③経費	1,267,957	1,545,649	1,816,647
④業務関連費用	157,411	415,723	428,285
2. 移転支出	4,842,281	8,560,268	10,252,600
①他会計への移転支出	973,458	0	5,517
②補助金等移転支出	1,987,825	6,661,166	8,346,479
③社会保障関係費等移転支出	1,862,239	1,869,966	1,869,966
④その他の移転支出	18,759	29,136	30,638
経常費用合計(総行政コスト)	10,000,399	14,972,467	18,123,158
①業務収益	320,937	1,379,388	2,006,966
②業務関連収益	189,236	646,251	685,424
経常収益合計	510,173	2,025,639	2,692,390
純経常費用(純行政コスト)	9,490,226	12,946,828	15,430,768

平成 24 年度の行政コスト総額は、100 億円(普通)、150 億円(単体)、181 億円(連結)です。
 行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、5 億円(普通)、20 億円(単体)、27 億円(連結)となっています。
 総行政コストから経常収益を引いた純経常費用（純行政コスト）は、95 億円(普通)、129 億円(単体)、154 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。
 単体ベースには使用料等で運営する下水道事業や水道事業、ワイン事業が含まれていますので、経常収益は多くなります。

4 行政コスト計算書の3ヶ年度比較（普通会計）

（単位：千円）

勘定科目	H24	H23	H22	前年度対比
1. 経常業務費用	5,158,118	5,373,223	5,433,909	96.0%
①人件費	2,552,848	2,636,978	2,610,154	96.8%
②物件費	1,179,902	1,154,874	1,400,560	102.2%
③経費	1,267,957	1,397,921	1,235,713	90.7%
④業務関連費用	157,411	183,450	187,482	85.8%
2. 移転支出	4,842,281	4,870,450	4,900,926	99.4%
①他会計への移転支出	973,458	949,570	977,906	102.5%
②補助金等移転支出	1,987,825	2,027,257	2,080,719	98.1%
③社会保障関係費等移転支出	1,862,239	1,887,182	1,812,001	98.7%
④その他の移転支出	18,759	6,441	30,300	291.2%
経常費用合計（総行政コスト）	10,000,399	10,243,673	10,334,835	97.6%
①業務収益	320,937	373,299	353,849	86.0%
②業務関連収益	189,236	186,254	223,934	101.6%
経常収益合計	510,173	559,553	577,783	91.2%
純経常費用（純行政コスト）	9,490,226	9,684,120	9,757,052	98.0%

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

（1）総行政コストは減少

総行政コストは 2.4%減少しています。主な要因としては人件費及び経費の減少です。

（2）経常収益は減少

経常収益は 8.8%減少しています。負担金や手数料の増加はあるものの、その他の自己収入の減少があります。

（3）純行政コストは減少

純行政コストは 2.0%減少しています。

純行政コストの減少は財政運営を行うにあたって弾力性を高めるものです。

5 純資産変動計算書（NW）（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担しなくてよい財産)が平成 24 年度中にどのように増減したかを、(1) 財産の変動、(2)資産形成充当財源の変動、(3)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- (1) **財源の変動**：行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す
- ① **財源の使途**：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などのようなものに使ったかを表す
 - ② **財源の調達**：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- (2) **資産形成充当財源の変動**：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- ① **固定資産の変動**：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
 - ② **長期金融資産の変動**：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す
 - ③ **評価・換算差額等の変動**：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す
- (3) **その他の純資産の変動**：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
前期末残高	49,063,729	57,399,885	59,378,877
I. 財源変動の部	-301,176	179,196	-14,987
1. 財源の使途	12,652,099	16,766,570	19,564,599
① 純経常費用への財源措置	9,490,226	12,946,828	15,430,768
② 固定資産形成への財源措置	1,212,511	1,308,890	1,337,747
③ 長期金融資産形成への財源措置	640,617	745,722	960,606
④ その他の財源の使途	1,308,745	1,765,130	1,835,478
2. 財源の調達	12,350,923	16,945,766	19,549,612
① 税収	2,958,686	2,958,686	2,958,686
② 社会保険料	0	1,199,966	1,199,966
③ 移転収入	7,644,626	10,519,765	13,229,404
④ その他の財源の調達	1,747,611	2,267,349	2,161,555
II. 資産形成充当財源変動の部	-10,515,353	-10,518,302	-10,452,113
1. 固定資産の変動	-12,454,701	-12,533,276	-12,535,455
2. 長期金融資産の変動	667,436	738,541	797,364
3. 評価・換算差額等の変動	1,271,912	1,276,433	1,285,978
III. その他の純資産変動の部	-1,900,440	-2,213,290	-1,880,237
当期変動額合計	-12,716,969	-12,552,396	-12,347,338
当期末残高	36,346,760	44,847,489	47,031,539

平成 24 年度においては、純資産は 127 億円(普通)、126 億円(単体)、123 億円(連結)の減少があり、年度末には、363 億円(普通)、448 億円(単体)、470 億円(連結)になっています。減少の大きな要因は、当初資産計上修正によるその他純資産の大幅な減少に伴うものです。

※前期末残高のうち連結会計は備荒資金組合及び後期高齢者医療広域連合において負担割合が毎年度変動するため、変動します。

6 資金収支計算書（CF）（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

1 年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- ① **経常的収支**：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② **資本的収支**：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ **財務的収支**：市債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I. 経常的収支	1,748,456	2,596,073	2,868,694
1. 経常的支出	9,364,622	14,214,778	17,322,647
①経常業務費用支出	4,522,341	5,654,514	7,064,536
②移転支出	4,842,281	8,560,264	10,258,112
2. 経常的収入	11,113,078	16,810,851	20,191,341
①租税収入	2,968,575	2,968,575	2,968,575
②社会保険料収入	0	1,222,577	1,222,577
③経常業務収益収入	499,877	2,099,932	2,770,787
④移転収入	7,644,626	10,519,767	13,229,402
II. 資本的収支	-1,726,902	-1,875,395	-1,985,875
1. 資本的支出	1,853,128	2,057,821	2,324,363
①固定資産形成支出	1,212,511	1,312,099	1,340,958
②長期金融資産形成支出	640,617	745,722	960,606
③その他の資本形成支出	0	0	22,799
2. 資本的収入	126,226	182,426	338,488
①固定資産売却収入	33,354	33,354	33,354
②長期金融資産償還収入	92,872	149,072	287,103
③その他の資本処分収入	0	0	18,031
基礎的財政収支	21,554	720,678	882,818
III. 財務的収支	-154,678	-768,740	-900,698
1. 財務的支出	1,223,326	2,120,188	2,257,046
①支払利息支出	151,081	347,536	356,254
②元本償還支出	1,072,245	1,772,652	1,900,792
2. 財務的収入	1,068,648	1,351,448	1,356,348
①公債発行収入	1,068,648	1,351,448	1,356,348
②借入金収入	0	0	0
③その他の財務的収入	0	0	0
期首資金残高	325,693	1,751,178	2,015,746
当期資金収支額	-133,124	-48,062	-17,880
期末資金残高	192,569	1,703,116	1,997,866

平成 24 年度は次のことから堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかります。

- ①経常収支がプラスになっていること。
- ②資本的収支が基金など資産形成を行ったことからマイナスになっていること。
- ③市債の新規発行を抑制し返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること。

※期首資金残高のうち連結会計は備荒資金組合及び後期高齢者医療広域連合において負担割合が毎年度変動するため、変動します。

7 財務書類の分析（普通会計）

（比率以外の単位は千円）

普通会計	人口規模	純資産比率	住民1人当り資産	住民1人当り公債	実質純資産比率	資金準備比率	資産の割合			住民1人当り純行政コスト	住民1人当り人件費	住民1人当り税収
							金融資産	事業用資産	イワ資産			
富良野市	2.0~3.0万人	72.3%	2,137	448	25.5%	133.3%	8%	29%	63%	481	109	126
※1 道内 30 団体平均		73.6%	5,773	998	42.2%	197.7%	10%	42%	48%	811	181	191
うち 1 万人~3 万人 (8 団体) 平均		72.1%	3,388	684	35.9%	133.3%	7%	38%	55%	588	115	120

人口は、23,515 人(平成 25 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口)で計算

※1 本市が業務委託した会計事務所のデータによる

☆純資産比率 = 純資産 / 総資産

貸借対照表(BS)上の総資産に占める純資産の割合を表します。純資産は過去の世代による負担の蓄積で、現在は返済義務がない資産であるので、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

☆実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)

道路や橋りょうなどのインフラ資産は、住民サービスには欠かせないものですが、売却の可能性が低く、経済的取引になじまない資産であることから、そのインフラ資産を除いた、純資産比率を実質純資産比率として表します。

☆資金準備比率 = (資金 + 財政調整基金) / 公債 (短期)

1 年以内に返済しなければならない負債に対する、現金や基金など 1 年以内に現金化できる資産の割合を表します。この比率が 100% 以上であると、短期的な資金繰りに余裕があり、財政運営が安定していることが推測されます。

<用語解説>

1 貸借対照表(B S)

- (1)事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例:役場、学校、公営住宅、体育館)
- (2)インフラ資産 …………… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産
- (3)資金 …………… 歳計現金や普通預金など
- (4)債権 …………… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
- (5)投資等 …………… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- (6)公債 …………… 市が資産形成をするときなどに発行する市債（地方債）

2 行政コスト計算書（P L）

- (1)他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金などの財政支出
- (2)純経常費用 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

3 純資産変動計算書（N W）

- (1)期首純資産残高 …………… 前年度末の純資産の額
- (2)評価・換算差額等の変動… 資産の再評価による損益、無償受入れによる資産の増減

4 資金収支計算書（C F）

- (1)長期金融資産形成支出… 貸付金、有価証券、基金などにかかる支出
- (2)元本償還支出 …………… 市債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出